

## 仙台市移住支援金交付要綱

(令和元年8月7日 経済局長決裁)

### (目的)

第1条 移住を希望する者の移住経費の負担を軽減し地域の企業等の人材確保等に資することを目的として、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から本市へ移住する者が移住支援金の支給要件を満たした場合に、予算の範囲内において移住支援金（以下「支援金」という。）を交付するものとし、その交付等に関しては、宮城県が定める移住支援事業・マッチング支援事業実施要領（以下「県実施要領」という。）及び仙台市補助金等交付規則（昭和55年仙台市規則第30号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 永住者 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号による別表第2に規定されている者。
- 二 日本人の配偶者等 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号による別表第2に規定されている者。
- 三 永住者の配偶者等 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号による別表第2に規定されている者。
- 四 定住者 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号による別表第2に規定されている者。
- 五 特別永住者 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第3条から第5条までの規定により在留資格を有する者。

### (対象者要件)

第3条 支援金の対象となる者は、次の第1号から第9号までのいずれの要件にも該当し、世帯の申請をする場合にあつては第10号の要件をも満たす者とする。

- 一 県実施要領第5の1(1)①(ア)に該当すること。
- 二 県実施要領第5の1(1)②(ア)及び⑤による申請の場合は、平成31年4月1日以降に本市に転入し、支援金の申請時において、本市内に住所を有すること。また、②(イ)、③による申請の場合は、令和3年4月1日以降に転入し、支援金の申請時において、本市内に住所を有すること。
- 三 支援金の申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。
- 四 本市に支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。
- 五 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- 六 日本人である、又は外国人であつて、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。

- 七 県実施要領第5の1(1)の②、③及び⑤のいずれかに該当すること。
- 八 市税を完納していること。
- 九 その他本市及び宮城県が支援金の対象として不適当と認めた者でないこと。
- 十 県実施要領第5の1(1)①(エ)に該当すること。

(市税の滞納がないことの確認等)

第4条 前条第9号に規定する要件は、市長が補助金の交付の申請をしようとする者の同意に基づいて市税の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書(申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。)を提出した場合はこの限りではない。

(市税の取り扱い)

第5条 第3条第9号に規定する市税とは、個人の市民税(地方税第319条第1項の規定により普通徴収の方法によって徴収されるものに限る。)固定資産税、軽自動車税、都市計画税とする。

(支援金の額)

第6条 支援金の額は、世帯区分に応じ次の各号に定める額とする。

- 一 世帯での移住の場合 1,000,000円
- 二 単身での移住の場合 600,000円

(支援金の申請)

第7条 支援金の交付を受けようとする者は、転入後3か月以上1年以内に、次の各号に定める書類を、市長に提出しなければならない。

一 全員が提出必須の書類

- ア 宮城県移住支援事業に係る移住支援金交付申請兼実績報告書(様式第1号)
- イ 写真付き身分証明書の写し
- ウ 本市の住民票の写し(発行後3か月を経過しないものに限る。世帯での移住の場合は、世帯全員を確認できるもの。)
- エ 移住元での居住地及び在住期間を確認できる書類(世帯での移住の場合は、世帯全員を確認できるもの。)

二 東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた者のみ提出が必要な書類

- ア 東京23区での在勤地、在勤期間、雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類

三 東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた法人経営者又は個人事業主のみ提出が必要な書類

- ア 東京23区での在勤地を確認できる書類
- イ 東京23区での在勤期間を確認できる書類

四 東京23区以外の東京圏から東京23区への通学期間を本事業の移住元としての対象期間に算入する場合のみ提出が必要な書類

- ア 在学期間の確認ができる卒業証明書、成績証明書等
- 五 就職に関する要件の申請者のみ提出が必要な書類
  - ア 就業証明書（移住支援金の申請用）（様式第2-1号）
- 六 テレワークに関する要件の申請者のみ提出が必要な書類
  - ア 就業証明書（移住支援金の申請用）（様式第2-2号）
- 七 支援金（起業の場合）申請者のみ提出が必要な書類
  - ア 起業支援金の交付決定通知書の写し
- 八 申請者が第3条第七号に規定する外国人である場合に提出が必要な書類
  - ア 永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者においては、出入国管理及び難民認定法の第19条の3の規定に基づき出入国在留管理庁長官が交付する在留カードの写し
  - イ 特別永住者においては、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の第7条の規定に基づき出入国在留管理庁長官が交付する特別永住許可書の写し

（交付の決定及び額の確定）

第8条 市長は、第7条の規定による申請があったときは、速やかにその内容について審査を行った上で、支援金の交付の可否決定及び額を確定し、申請者あて宮城県移住支援事業に係る移住支援金交付決定兼額の確定通知書（様式第3号）により、通知する。

（申請の取下げ）

第9条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から14日を経過した日までに宮城県移住支援事業に係る移住支援金交付申請取下書（様式第4号）により行うものとする。

（支援金の請求及び交付）

第10条 支援金の交付決定通知を受けた者が支援金の請求をしようとするときは、宮城県移住支援事業に係る移住支援金交付請求書（様式第5号）を請求者名義の預金通帳の写し又はキャッシュカードの写しを添付の上、速やかに市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による支援金の請求があった場合はその内容を審査し、適正であると認めるときには、支援金を交付するものとする。

3 支援金は、全額を一括で交付する。

（交付の決定の取消し及び返還命令）

第11条 市長は、第8条の規定により支援金の交付の決定の通知を受けた者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、交付の決定の全部又は一部を取り消し、宮城県移住支援事業に係る移住支援金交付決定取消通知書（様式第6号）により申請者に通知するとともに、宮城県移住支援事業に係る移住支援金の返還命令書

(様式第7号)により返還を求めなければならない。

一 全額の返還

- ア 虚偽その他不正の手段により支援金の交付の決定又は交付を受けたとき
- イ 支援金の申請日から3年未満に宮城県外に転出した場合
- ウ 支援金の申請日から1年以内に支援金の要件を満たす職を辞した場合（テレワークの場合は対象外とする）
- エ 起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を取り消された場合

二 半額の返還

- ア 支援金の申請日から3年以上5年以内に宮城県外に転出した場合

(支援金の返還免除)

第12条 前条第1号イからエ及び第2号に掲げる要件に該当し、支援金を返還しなければならない受給者が、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして市長が認めた場合は、交付した支援金の全部の返還を免除することができる。

- 2 前項の規定により、支援金の返還免除を希望する者は、宮城県移住支援事業に係る移住支援金返還免除申請書（様式第8号）を市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容の審査及び必要に応じて現地調査その他の審査を行い、その結果を宮城県移住支援事業に係る移住支援金返還免除可否決定通知書（様式第9号）により申請者に通知するものとする。
- 4 市長は、前項の規定により支援金の返還免除を認めなかった場合において、宮城県移住支援事業に係る移住支援金の返還命令書（様式第7号）により、その返還を求めなければならない。

(住所変更の届出)

第13条 支援金の申請日から5年以内に他の市町村へ転出するときは、宮城県移住支援事業に係る住所変更届（様式第10号）を市長に提出しなければならない。

(立入調査等)

第14条 市長は、本事業が適切に実施されたかどうか及び本事業の効果を確認するため、支援金の交付を受けた者に対し、必要な事項の報告や資料の提出を求め、又は本市職員に關係する場所への立入調査を行わせ、若しくは關係者に質問させるものとする。

附則

- 1 この要綱は、令和元年8月9日から施行し、令和元年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該支援金にかかる予算が成立した場合に、当該支援金にも適用する。

附則

- 1 この改正は、令和元年12月27日から施行し、令和元年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該支援金にかかる予算が成立した場合に、当該支援金にも適用する。

附則

- 1 この改正は、令和3年4月1日から施行し、令和3年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該支援金にかかる予算が成立した場合に、当該支援金にも適用する。